

令和6年度 歳出決算不用額性質別分析表 (款別総括)

(単位:円)

款	名	不 用 額	不用率	①事業実績減	②事業未実施	③人件費実績減	④執行努力	⑤契約差金	⑥配当保留
1	議 会 費	15,172,684	2.4%	13,573,465	0	1,435,270	0	163,949	0
2	総 務 費	1,492,786,657	8.4%	750,917,929	104,784,121	254,661,471	41,855,024	340,568,112	0
3	民 生 費	3,941,974,977	5.9%	3,284,813,087	40,313,339	378,849,814	1,393,537	236,605,200	0
4	衛 生 費	461,180,922	8.7%	351,596,776	5,227,580	65,812,337	4,235,451	34,308,778	0
5	環 境 清 掃 費	295,933,504	6.7%	218,780,858	1,472,333	68,626,695	1,832,380	5,221,238	0
6	産 業 経 済 費	252,699,324	8.7%	235,028,545	0	11,395,800	551,121	5,723,858	0
7	土 木 費	1,759,479,744	11.6%	739,998,637	871,160,427	37,299,169	92,500	110,929,011	0
8	教 育 費	2,327,013,429	15.0%	424,632,044	66,311,822	352,830,825	2,132,436	1,481,106,302	0
9	公 債 費	3,920,328	0.2%	3,920,328	0	0	0	0	0
10	諸 支 出 金	4,654	0.0%	3,654	1,000	0	0	0	0
11	予 備 費	45,040,000	100.0%	45,040,000	0	0	0	0	0
合 計		10,595,206,223	7.8%	6,068,305,323	1,089,270,622	1,170,911,381	52,092,449	2,214,626,448	0

- この表は、一般会計の歳出決算不用額について性質別に整理したものであり、「歳入歳出決算説明書」の内容を補完するものである。
- 「不用率」欄には、予算現額に対する不用額の比率がパーセントで表示してある。
- 不用額は、事業ごとに ①事業実績減、②事業未実施、③人件費実績減、④執行努力、⑤契約差金、及び⑥配当保留の6つの区分に分類してある。
なお、各事業の区分別の金額の合計は、当該事業の不用額のコレと一致する。

- 事業実績減 …… 予算計上した件数、回数、対象者数、個数、部数等の規模または単価が実際の執行において減じたことにより生じた予算の残額
国の制度に基づき計上している各特別会計への繰出金、対象者の規模や推移の傾向の精緻な把握が困難な扶助費など、円滑に事業を執行するうえで当初からある程度幅を持たせて予算計上し、結果として残額が生じたもの等
- 事業未実施 …… 事業の一部または全部を実施しなかったことにより生じた予算の残額
予算編成後における制度の変更や情勢の変化等により、予算計上どおりの事業執行に至らなかったもの等
- 人件費実績減 … 職員の給料、職員手当、共済費等の職員人件費の残額
- 執行努力 …… 予算編成においては経費の節減に努めているが、執行段階においても所期の行政目的や行政効果を維持しつつ、さらなる経費節減を図るため、事業に改善、工夫を加えて実施した結果生じた予算の残額
- 契約差金 …… 各種契約の締結時に生じた予算額（契約予定価格）と契約金額との差額
- 配当保留 …… 経常的な経費のより一層の節減を図るほか、災害その他不測の事態に備えるため、配当の一部を保留された予算額

4 令和6年度決算不用額の概要について

令和6年度の一般会計歳出決算額は122,152,652,777円であり、予算現額に対する不用額は10,595,206,223円であった。

款別の不用額の概要については、以下のとおりである。

総務費では、公園用地の取得に係る利息支払いが当初の見込みを下回ったことによる土地開発公社貸付金の実績減や、標準準拠システムへの移行スケジュール変更に伴う委託料の公共施設営繕費に係る契約差金が、不用額の主な要因となっている。

民生費では、制度上国の指針や基準に基づいて予算計上している国民健康保険事業特別会計等への繰出金の実績減、地域密着型サービス拠点等整備のための補助金の実績減、生活保護の医療扶助の実績減が、不用額の主な要因となっている。

衛生費では、各種予防接種の実績や、出産・子育て応援交付金支給事業の実績が当初の見込みを下回ったことが、不用額の主な要因となっている。

環境清掃費では、ごみの収集運搬経費及びプラスチック回収に係る経費や集団回収に対する補助の実績が当初の見込みを下回ったことが、不用額の主な要因となっている。

産業経済費では、中小企業融資に係る信用保証料補助や利子補給、製造業等企業価値向上支援事業の各種補助の実績が当初の見込みを下回ったことが、不用額の主な要因となっている。

土木費では、西日暮里駅前地区市街地再開発事業の組合設立認可の延期等による事業の未実施や、不燃化特区整備促進事業の進捗が当初の見込みを下回ったことが、不用額の主な要因となっている。

教育費では、児童生徒用タブレットＰＣ等の整備充実における契約差金や、小学校、中学校及び幼稚園の施設整備における校舎等改修工事の契約差金、小・中学校管理費における光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったことが、不用額の主な要因となっている。